令和7年2月4日 スポーツ推進部 スポーツ施設課

世田谷区立大蔵第二運動場条例の一部を改正する条例

1 主旨

令和7年10月に施設使用料等を改定するため、令和7年区議会第一回定例会に世田 谷区立大蔵第二運動場条例の一部を改正する条例を提案する。

- 2 改正内容(別紙「新旧対照表」のとおり)
- (1) 使用料等の見直し

公共施設機能の存続に要する管理運営経費の増加を背景として、施設使用料等の見直しの考え方に基づき、料金改定を行う。

3 今後のスケジュール (予定)

令和7年 2月 令和7年区議会第一回定例会(条例改正案) 公布(同日施行)

10月 料金改定

世田谷区立大蔵第二運動場条例の一部を改正する条例新旧対照表

改正後	改正前
○世田谷区立大蔵第二運動場条例	○世田谷区立大蔵第二運動場条例
平成21年6月22日条例第29号	平成21年6月22日条例第29号
改正	改正
平成23年3月8日条例第12号	平成23年3月8日条例第12号
平成24年12月10日条例第68号	平成24年12月10日条例第68号
平成27年12月7日条例第64号	平成27年12月7日条例第64号
平成29年3月7日条例第13号	平成29年3月7日条例第13号
平成30年3月6日条例第23号	平成30年3月6日条例第23号
令和2年9月30日条例第39号	令和2年9月30日条例第39号
令和3年6月25日条例第33号	令和3年6月25日条例第33号
令和7年 月 日条例第 号	
世田谷区立大蔵第二運動場条例	世田谷区立大蔵第二運動場条例
(目的及び設置)	(目的及び設置)
第1条 区民にスポーツ及びレクリエーション活動を行う機会及び場	第1条 区民にスポーツ及びレクリエーション活動を行う機会及び場
を提供することにより、心身ともに健康で豊かな生活を送ることが	を提供することにより、心身ともに健康で豊かな生活を送ることが
できる生涯スポーツ社会の形成に寄与するため、世田谷区立大蔵第	できる生涯スポーツ社会の形成に寄与するため、世田谷区立大蔵第
二運動場(以下「運動場」という。)を設置する。	二運動場(以下「運動場」という。)を設置する。
(名称及び位置)	(名称及び位置)
第2条 運動場の名称及び位置は、次のとおりとする。	第2条 運動場の名称及び位置は、次のとおりとする。
(1) 名称 世田谷区立大蔵第二運動場	(1) 名称 世田谷区立大蔵第二運動場
(2) 位置 東京都世田谷区大蔵四丁目7番1号	(2) 位置 東京都世田谷区大蔵四丁目7番1号
(施設)	(施設)
第3条 運動場の施設は、次のとおりとする。	第3条 運動場の施設は、次のとおりとする。
(1) 体育館	(1) 体育館
(2) 庭球場	(2) 庭球場
(3) 集会室	(3) 集会室

(4) ゴルフ練習場

- (5) 宿泊室
- (6) 屋外プール
- (7) トレーニングルーム(サウナを含tr。)
- (8) 駐車場

(休場日及び使用時間)

第4条 運動場の休場日及び使用時間は、規則で定める。 (事業)

- 第5条 運動場は、次に掲げる事業を行う。
 - (1) スポーツ及びレクリエーションの振興を図るための事業

改正後

- (2) 運動場の施設及び附帯設備(以下「施設等」という。)を利用 (2) 運動場の施設及び附帯設備(以下「施設等」という。)を利用 に供すること。
- (3) 前2号に掲げるもののほか、運動場の目的を達成するために 必要な事業

(使用することができる者の範囲)

- |第6条 運動場の施設のうち、別表第1左欄に掲げる施設を使用する||第6条 運動場の施設のうち、別表第1左欄に掲げる施設を使用する じ。)が認めたときは、この限りでない。
- とができる。

(使用の手続等)

- ならない。
- |2 前項に規定する施設等の使用の承認に係る手続については、世田|2 前項に規定する施設等の使用の承認に係る手続については、世田

改正前

- (4) ゴルフ練習場
- (5) 宿泊室
- (6) 屋外プール
- (7) トレーニングルーム(サウナを含te。)
- (8) 駐車場

(休場日及び使用時間)

第4条 運動場の休場日及び使用時間は、規則で定める。 (事業)

- 第5条 運動場は、次に掲げる事業を行う。
 - (1) スポーツ及びレクリエーションの振興を図るための事業
 - に供すること。
 - (3) 前2号に掲げるもののほか、運動場の目的を達成するために 必要な事業

(使用することができる者の範囲)

- ことができる者は、同表右欄に掲げるものとする。ただし、公益上のことができる者は、同表右欄に掲げるものとする。ただし、公益上の 理由その他特別の理由があると区長(第11条の規定により運動場の 理由その他特別の理由があると区長(第11条の規定により運動場の 管理を行う者(以下「指定管理者」という。)を含む。次条(第3項)管理を行う者(以下「指定管理者」という。)を含む。次条(第3項 第5号を除く。)、第8条から第10条まで及び別表第1において同 第5号を除く。)、第8条から第10条まで及び別表第1において同 じ。)が認めたときは、この限りでない。
- 2 前項に定めるもののほか、第15条第1項第1号から第5号までに2 前項に定めるもののほか、第15条第1項第1号から第5号までに 規定する団体、学校等は、別表第1左欄に掲げる施設を使用するこ 規定する団体、学校等は、別表第1左欄に掲げる施設を使用するこ とができる。

(使用の手続等)

- **|第7条 施設等を使用しようとする者は、区長の承認を受けなければ||第7条 施設等を使用しようとする者は、区長の承認を受けなければ** ならない。

谷区公共施設の共通使用手続に関する条例(平成30年3月世田谷区 条例第19号)に定めるところによるほか、規則で定めるところによ

- 3 区長は、次の各号のいずれかに該当するときは、使用を承認しなる 区長は、次の各号のいずれかに該当するときは、使用を承認しな いものとする。
 - (1) 営利を目的とするとき。
 - (2) 秩序を乱すおそれがあるとき。
 - (3) 施設等の使用の目的又は内容が暴力団(世田谷区暴力団排除 活動推進条例(平成24年12月世田谷区条例第55号)第2条第1号 に規定する暴力団をいう。以下同じ。)の組織としての活動を助長 し、又は暴力団の組織としての運営に資することとなるおそれが あるとき。
 - (4) 管理上支障があるとき。
 - (5) 前各号に掲げるもののほか、区長が必要と認めたとき。
- 4 区長は、施設等を使用しようとする者が、これまでの使用につい4 区長は、施設等を使用しようとする者が、これまでの使用につい て次の各号のいずれかに該当しているときは、使用を承認しないこ とができる。
 - (1) 正当な理由がなく使用の承認を受けた施設を使用しなかった とき。
 - (2) 施設等の利用に係る料金(以下「利用料金」という。)を納付 していないとき。
 - (3) 前2号に掲げるもののほか、この条例又はこの条例に基づく 規則の規定に著しく違反したと区長が認めたとき。

(優先使用)

|第8条 区長は、区民に優れたスポーツ及びレクリエーション活動を|第8条 区長は、区民に優れたスポーツ及びレクリエーション活動を 行う機会を提供するための事業を行う公共的団体(区が出資する法) 行う機会を提供するための事業を行う公共的団体(区が出資する法 - 人に限る。第15条第1項第2号において同じ。)が、区の後援を受け - 人に限る。第15条第1項第2号において同じ。)が、区の後援を受け

改正前

谷区公共施設の共通使用手続に関する条例(平成30年3月世田谷区 条例第19号)に定めるところによるほか、規則で定めるところによ る。

- いものとする。
- (1) 営利を目的とするとき。
- (2) 秩序を乱すおそれがあるとき。
- (3) 施設等の使用の目的又は内容が暴力団(世田谷区暴力団排除 活動推進条例(平成24年12月世田谷区条例第55号)第2条第1号 に規定する暴力団をいう。以下同じ。)の組織としての活動を助長 し、又は暴力団の組織としての運営に資することとなるおそれが あるとき。
- (4) 管理上支障があるとき。
- 前各号に掲げるもののほか、区長が必要と認めたとき。
- て次の各号のいずれかに該当しているときは、使用を承認しないこ とができる。
- (1) 正当な理由がなく使用の承認を受けた施設を使用しなかった とき。
- (2) 施設等の利用に係る料金(以下「利用料金」という。)を納付 していないとき。
- (3) 前2号に掲げるもののほか、この条例又はこの条例に基づく 規則の規定に著しく違反したと区長が認めたとき。

(優先使用)

て、当該事業を行うために使用するときは、施設等を優先して使用 て、当該事業を行うために使用するときは、施設等を優先して使用

(L 1) 7 V	- 1 28-	- 2 -
させるこ	アカゴ	いさん

(使用の条件)

を付けることができる。

改正後

ができる。

(承認の取消し等)

- |第10条 区長は、次の各号のいずれかに該当するときは、使用の承認||第10条 区長は、次の各号のいずれかに該当するときは、使用の承認 を取り消し、又は使用を停止することができる。
 - (1) 使用の目的又は条件に違反したとき。
 - (2) この条例又はこの条例に基づく規則の規定に違反したとき。
 - (3) 前2号に掲げるもののほか、区長が必要があると認めたとき。 (指定管理者による管理)
- |第11条 区長は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3|第11条 区長は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3| を行わせるものとする。

(指定管理者の指定の手続)

- |第12条 区長は、指定管理者を指定しようとするときは、特別の事情|第12条 区長は、指定管理者を指定しようとするときは、特別の事情 があると認める場合を除き、公募により行うものとする。
- 2 指定管理者の指定を受けようとする者は、事業計画書その他規則2 指定管理者の指定を受けようとする者は、事業計画書その他規則 ばならない。
- |3 区長は、前項の申請があったときは、同項の事業計画書その他規||3 区長は、前項の申請があったときは、同項の事業計画書その他規 目的を最も効果的に達成することができると認める者を指定管理者 の候補者として選定するものとする。
 - いること。

改正前

させることができる。

(使用の条件)

- |第9条 | 区長は、施設等の使用を承認する場合において、必要な条件||第9条 | 区長は、施設等の使用を承認する場合において、必要な条件 を付けることができる。
- 2 区長は、必要があると認めたときは、前項の条件を変更すること 2 区長は、必要があると認めたときは、前項の条件を変更すること ができる。

(承認の取消し等)

- を取り消し、又は使用を停止することができる。
- (1) 使用の目的又は条件に違反したとき。
- (2) この条例又はこの条例に基づく規則の規定に違反したとき。
- (3) 前2号に掲げるもののほか、区長が必要があると認めたとき。 (指定管理者による管理)
- 項の規定により、区長が指定する法人その他の団体に運動場の管理
 項の規定により、区長が指定する法人その他の団体に運動場の管理
 を行わせるものとする。

(指定管理者の指定の手続)

- があると認める場合を除き、公募により行うものとする。
- で定める書類を区長に提出し、指定管理者の指定の申請をしなけれ」で定める書類を区長に提出し、指定管理者の指定の申請をしなけれ ばならない。
- 則で定める書類を次に掲げる基準に基づき審査し、運動場の設置の」則で定める書類を次に掲げる基準に基づき審査し、運動場の設置の 目的を最も効果的に達成することができると認める者を指定管理者 の候補者として選定するものとする。
- (1) 第5条各号に掲げる事業を十分に行う能力及び実績を有して (1) 第5条各号に掲げる事業を十分に行う能力及び実績を有して いること。

- 管理に係る経費の縮減を図ることができること。
- (3) 運動場の管理を効率的かつ安定的に行う能力を有しているこ (3) 運動場の管理を効率的かつ安定的に行う能力を有しているこ
- 議会の議決を経て指定管理者を指定するものとする。
- 5 区長は、前項の規定により指定管理者を指定したときは、その旨 5 区長は、前項の規定により指定管理者を指定したときは、その旨 を公告しなければならない。

(指定管理者の業務等)

- 第13条 指定管理者は、次に掲げる業務を行うものとする。
 - (1) 第5条各号に掲げる事業に関する業務
 - (2) 施設等の使用の承認等に関する業務
 - (3) 施設等の維持管理に関する業務
 - (4) 前3号に掲げるもののほか、区長が必要と認める業務
- 2 指定管理者は、法令及び条例の規定を遵守し、運動場の適正な管 2 指定管理者は、法令及び条例の規定を遵守し、運動場の適正な管 理を行わなければならない。

(利用料金)

- |第14条||使用の承認を受けた者(以下「使用者」という。)は、指定さ||第14条||使用の承認を受けた者(以下「使用者」という。)は、指定さ なければならない。
- の定めるところによる。
- |3 指定管理者は、必要があると認めるときは、第1項の利用料金の|3 指定管理者は、必要があると認めるときは、第1項の利用料金の 割引をした額をもって回数券を発行することができる。
- |4 指定管理者は、必要があると認めるときは、1月当たり第1項の||4 指定管理者は、必要があると認めるときは、1月当たり第1項の

改正前

- (2) 運動場の効用を最大限に発揮させる運営を行い、かつ、その (2) 運動場の効用を最大限に発揮させる運営を行い、かつ、その 管理に係る経費の縮減を図ることができること。
- 4 区長は、前項の規定により指定管理者の候補者を選定したときは、4 区長は、前項の規定により指定管理者の候補者を選定したときは、 議会の議決を経て指定管理者を指定するものとする。
 - を公告しなければならない。

(指定管理者の業務等)

- 第13条 指定管理者は、次に掲げる業務を行うものとする。
 - (1) 第5条各号に掲げる事業に関する業務
 - (2) 施設等の使用の承認等に関する業務
 - 施設等の維持管理に関する業務
 - 前3号に掲げるもののほか、区長が必要と認める業務
- 理を行わなければならない。

(利用料金)

- れた期日までに、別表第2に定める利用料金を指定管理者に納付し れた期日までに、別表第2に定める利用料金を指定管理者に納付し なければならない。
- | 2 | 使用者がその使用の申請を撤回した場合に徴収するキャンセル料 2 | 使用者がその使用の申請を撤回した場合に徴収するキャンセル料 については、世田谷区公共施設の共通使用手続に関する条例第11条 については、世田谷区公共施設の共通使用手続に関する条例第11条 の定めるところによる。
 - 額から1.5割以内の割引をした額をもって前払式証票を、1割以内の 額から1.5割以内の割引をした額をもって前払式証票を、1割以内の 割引をした額をもって回数券を発行することができる。
 - 利用料金の額(利用料金の額が使用者の区分に応じて異なる場合に) 利用料金の額(利用料金の額が使用者の区分に応じて異なる場合に

内の額をもって定期利用券を発行することができる。

- 5 前払式証票、回数券又は定期利用券による使用に係る利用料金は、5 前払式証票、回数券又は定期利用券による使用に係る利用料金は、 券を購入する際に納付しなければならない。
- 6 利用料金は、指定管理者の収入とする。
- 7 前項の規定にかかわらず、区長は、規則で定めるところにより、指7 前項の規定にかかわらず、区長は、規則で定めるところにより、指 定管理者に利用料金の一部を区に納付させることができる。 (利用料金の減免)
- |第15条 指定管理者は、前条第3項に規定するもののほか、次の各号|第15条 指定管理者は、前条第3項に規定するもののほか、次の各号 又は免除することができる。
 - (1) 区が直接公益のために使用するとき。 全額
 - (2) 国、公共団体又は公共的団体が直接公益のために使用すると き。 5割に相当する額
 - (3) 区内の私立の幼稚園、小学校、中学校若しくは保育園又はこ れらに準ずる者が直接教育目的又は保育目的のために使用すると き。 5割に相当する額
 - (4) 区外の私立の幼稚園、小学校、中学校若しくは保育園又はこ れらに準ずる者が直接教育目的又は保育目的のために使用すると き。 3割に相当する額
 - (5) 私立の学校(学校教育法(昭和22年法律第26号)第1条に規定 する学校(大学及び前2号に該当する学校を除く。)をいう。)又 はこれらに準ずる者が直接教育目的のために使用するとき。 3 割に相当する額
 - (6) 公共的団体が直接公益のために使用し、かつ、当該使用につ (6) 公共的団体が直接公益のために使用し、かつ、当該使用につ いて区が後援する場合で、区長が必要と認めたとき。 区長が相

改正前

あっては、そのうちの最高額に相当する額)に12を乗じて得た額以 あっては、そのうちの最高額に相当する額)に12を乗じて得た額以 内の額をもって定期利用券を発行することができる。

- 第1項の規定にかかわらず、当該前払式証票、回数券又は定期利用 第1項の規定にかかわらず、当該前払式証票、回数券又は定期利用 券を購入する際に納付しなければならない。
 - 6 利用料金は、指定管理者の収入とする。
 - 定管理者に利用料金の一部を区に納付させることができる。 (利用料金の減免)
- のいずれかに該当するときは、当該各号に定めるところにより、利のいずれかに該当するときは、当該各号に定めるところにより、利 用料金(駐車場及び附帯設備の使用に係るものを除く。)を減額し、 用料金(駐車場及び附帯設備の使用に係るものを除く。)を減額し、 又は免除することができる。
 - 区が直接公益のために使用するとき。全額
 - (2) 国、公共団体又は公共的団体が直接公益のために使用すると き。 5割に相当する額
 - (3) 区内の私立の幼稚園、小学校、中学校若しくは保育園又はこ れらに準ずる者が直接教育目的又は保育目的のために使用すると き。 5割に相当する額
 - (4) 区外の私立の幼稚園、小学校、中学校若しくは保育園又はこ れらに進ずる者が直接教育目的又は保育目的のために使用すると 3割に相当する額
 - (5) 私立の学校(学校教育法(昭和22年法律第26号)第1条に規定 する学校(大学及び前2号に該当する学校を除く。)をいう。)又 はこれらに準ずる者が直接教育目的のために使用するとき。 割に相当する額
 - いて区が後援する場合で、区長が必要と認めたとき。 区長が相

当と認めた額

- (7) 前各号に掲げるもののほか、区長が特に必要があると認めた| (7) 前各号に掲げるもののほか、区長が特に必要があると認めた とき。 区長が相当と認めた額
- 2 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当するときは、当該各号2 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当するときは、当該各号 に定めるところにより、利用料金(駐車場の使用に係るものに限る。) に定めるところにより、利用料金(駐車場の使用に係るものに限る。) を減額し、又は免除することができる。
 - (1) 道路交通法(昭和35年法律第105号)第39条第1項に規定する 緊急自動車を駐車させるとき。 全額
 - (2) 区、国、他の地方公共団体その他の官公署が公務のために使 用する自動車を駐車させるとき。全額
 - (3) 身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)第15条に規定する 身体障害者手帳の交付を受けている者及び東京都愛の手帳交付要 綱(昭和42年3月20日42民児精発第58号)第1条に規定する愛の 手帳の交付を受けている者並びにこれらに準ずる者(以下「障害 者」という。)が利用する自動車を駐車させるとき。 全額
 - (4) ゴルフ練習場を使用する者又はトレーニングルーム(サウナ を含む。)を使用する者(定期利用券により使用する者に限る。) が利用する自動車を駐車させる場合であって、区長が特に必要が あると認めたとき。 区長が相当と認めた額
 - (5) 前各号に掲げるもののほか、区長が特に必要と認めたとき。 区長が相当と認めた額
- に定めるところにより、利用料金(附帯設備の使用に係るものに限)に定めるところにより、利用料金(附帯設備の使用に係るものに限 る。) を減額し、又は免除することができる。
- (1) 区が直接公益のために使用するとき。 全額
- き。 区長が相当と認めた額
- |4 第1項の規定により減額した利用料金の額に10円未満の端数があ|4 第1項の規定により減額した利用料金の額に10円未満の端数があ

改正前

当と認めた額

- 区長が相当と認めた額
- を減額し、又は免除することができる。
- (1) 道路交通法(昭和35年法律第105号)第39条第1項に規定する 緊急自動車を駐車させるとき。 全額
- (2) 区、国、他の地方公共団体その他の官公署が公務のために使 用する自動車を駐車させるとき。全額
- (3) 身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)第15条に規定する 身体障害者手帳の交付を受けている者及び東京都愛の手帳交付要 綱(昭和42年3月20日42民児精発第58号)第1条に規定する愛の 手帳の交付を受けている者並びにこれらに準ずる者(以下「障害 者」という。)が利用する自動車を駐車させるとき。 全額
- (4) ゴルフ練習場を使用する者又はトレーニングルーム(サウナ を含む。)を使用する者(定期利用券により使用する者に限る。) が利用する自動車を駐車させる場合であって、区長が特に必要が あると認めたとき。 区長が相当と認めた額
- (5) 前各号に掲げるもののほか、区長が特に必要と認めたとき。 区長が相当と認めた額
- 3 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当するときは、当該各号3 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当するときは、当該各号 る。) を減額し、又は免除することができる。
 - (1) 区が直接公益のために使用するとき。 全額
 - (2) 前号に掲げるもののほか、区長が公益上特に必要と認めたと (2) 前号に掲げるもののほか、区長が公益上特に必要と認めたと き。区長が相当と認めた額

るときは、その端数を切り捨てるものとする。

(利用料金の環付)

利用料金の全部又は一部を還付することができる。

改正後

(施設等の変更禁止等)

は、この限りでない。

(使用権の譲渡等の禁止)

- 第18条 使用者は、使用の権利を譲渡し、又は転貸してはならない。 (原状回復の義務)
- 取り消され、又は使用を停止されたときも、同様とする。

(損害賠償)

|第20条 施設等を損傷し、又は滅失させた者は、区長が相当と認める|第20条 施設等を損傷し、又は滅失させた者は、区長が相当と認める できる。

(入場の制限等)

- |第21条 | 区長は、次の各号のいずれかに該当すると認めたときは、運|第21条 | 区長は、次の各号のいずれかに該当すると認めたときは、運 動場の使用を禁止することができる。

 - (2) 前号に掲げるもののほか、管理上支障があるとき。
- 2 運動場を使用する者は、この条例及びこの条例に基づく規則の規2 運動場を使用する者は、この条例及びこの条例に基づく規則の規 定その他区長の指示を守らなければならない。

(委任)

第22条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

改正前

るときは、その端数を切り捨てるものとする。

(利用料金の環付)

|第16条 | 指定管理者は、規則で定めるところにより、既に納付された||第16条 | 指定管理者は、規則で定めるところにより、既に納付された 利用料金の全部又は一部を環付することができる。

(施設等の変更禁止等)

|第17条||使用者は、使用に際して、施設等に特別の設備をし、又は変更|第17条||使用者は、使用に際して、施設等に特別の設備をし、又は変更 を加えてはならない。ただし、あらかじめ区長の承認を受けたとき」を加えてはならない。ただし、あらかじめ区長の承認を受けたとき は、この限りでない。

(使用権の譲渡等の禁止)

第18条 使用者は、使用の権利を譲渡し、又は転貸してはならない。 (原状回復の義務)

|第19条||使用者は、施設等の使用が終了したときは、直ちに施設等を||第19条||使用者は、施設等の使用が終了したときは、直ちに施設等を 原状に回復しなければならない。第10条の規定により使用の承認を 原状に回復しなければならない。第10条の規定により使用の承認を 取り消され、又は使用を停止されたときも、同様とする。

(損害賠償)

損害額を賠償しなければならない。ただし、区長は、やむを得ない理」損害額を賠償しなければならない。ただし、区長は、やむを得ない理 由があると認めたときは、賠償額の全部又は一部を免除することがはおいあると認めたときは、賠償額の全部又は一部を免除することがはいるという。 できる。

(入場の制限等)

- 動場の使用を禁止することができる。
- (1) 他人に迷惑をかけ、又は施設等を損傷するおそれがあるとき。 (1) 他人に迷惑をかけ、又は施設等を損傷するおそれがあるとき。
 - (2) 前号に掲げるもののほか、管理上支障があるとき。
 - 定その他区長の指示を守らなければならない。

(委任)

第22条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附則

- 1 この条例は、公布の日から起算して9月を超えない範囲内におい1 この条例は、公布の日から起算して9月を超えない範囲内におい 室の公用開始の日は同月16日とする。)
- 受理及び承認その他の手続を行うことができる。

附 則(平成23年3月8日条例第12号)

この条例は、平成23年4月1日から施行する。

附 則(平成24年12月10日条例第68号)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
- 成25年7月1日以後の使用に係る使用料について適用し、同日前の 成25年7月1日以後の使用に係る使用料について適用し、同日前の 使用に係る使用料については、なお従前の例による。

附 則(平成27年12月7日条例第64号)

- 1 この条例は、平成29年4月1日(以下「施行日」という。)から施1 この条例は、平成29年4月1日(以下「施行日」という。)から施 行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。
- 条例」という。)第12条第2項の申請その他の指定管理者(新条例第 条例」という。)第12条第2項の申請その他の指定管理者(新条例第 手続に関し必要な行為は、施行日前においてもすることができる。
- 3 新条例の規定(利用料金(新条例第7条第3項第2号に規定する。3 新条例の規定(利用料金(新条例第7条第3項第2号に規定する) から施行日以後まで継続する使用を除く。)に係る使用料について は、なお従前の例による。
- |4 この条例による改正前の世田谷区立大蔵第二運動場条例第11条第||4 この条例による改正前の世田谷区立大蔵第二運動場条例第11条第

改正前

附則

- て規則で定める日から施行する。ただし、次項の規定は、平成21年12 て規則で定める日から施行する。ただし、次項の規定は、平成21年12 | 月1日から施行する。(平成21年12月規則第92号で、同22年1月26日|| 月1日から施行する。(平成21年12月規則第92号で、同22年1月26日 から施行。ただし、宿泊室の公用開始の日は同年2月8日とし、集会」から施行。ただし、宿泊室の公用開始の日は同年2月8日とし、集会 室の公用開始の日は同月16日とする。)
- 2 区長は、この条例の施行前において、施設等の使用に係る申請の2 区長は、この条例の施行前において、施設等の使用に係る申請の 受理及び承認その他の手続を行うことができる。

附 則(平成23年3月8日条例第12号)

この条例は、平成23年4月1日から施行する。

附 則(平成24年12月10日条例第68号)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
- 2 この条例による改正後の第12条第4項及び別表第2の規定は、平2 この条例による改正後の第12条第4項及び別表第2の規定は、平 使用に係る使用料については、なお従前の例による。

附 則(平成27年12月7日条例第64号)

- 行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。
- 2 この条例による改正後の世田谷区立大蔵第二運動場条例(以下「新2 この条例による改正後の世田谷区立大蔵第二運動場条例(以下「新 6条第1項に規定する指定管理者をいう。以下同じ。)の指定に係る 6条第1項に規定する指定管理者をいう。以下同じ。)の指定に係る 6条第1項に規定する指定管理者をいう。以下同じ。)の指定に係る 手続に関し必要な行為は、施行日前においてもすることができる。
- |利用料金をいう。以下同じ。)に係る部分に限る。)は、施行日以後| 利用料金をいう。以下同じ。)に係る部分に限る。)は、施行日以後 の使用に係る利用料金について適用し、施行日前の使用(施行日前)の使用に係る利用料金について適用し、施行日前の使用(施行日前 から施行日以後まで継続する使用を除く。)に係る使用料について は、なお従前の例による。

2項又は第3項の規定により発行された前払式証票、回数券又は定 期利用券は、新条例第14条第2項又は第3項の規定により発行され た前払式証票、回数券又は定期利用券とみなす。

附 則(平成29年3月7日条例第13号)

この条例は、平成29年4月1日から施行する。

附 則(平成30年3月6日条例第23号)

- 成30年10月1日から施行する。
- による。

附 則(令和2年9月30日条例第39号)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、宿泊室(洋室(40平1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、宿泊室(洋室(40平 る。
- (12.5畳)の使用の承認を受けている者は和室(40平方メートル)の 使用の承認を受けている者とみなす。

附 則(令和3年6月25日条例第33号)

この条例は、令和3年7月17日から施行する。

附 則(令和7年3月 日条例第 号)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
- 2 この条例による改正後の別表第2の規定は、令和7年10月1日以 後の使用に係る利用料金について適用し、同日前の使用に係る利用 料金については、なお従前の例による。

別表第1(第6条関係)

改正前

2項又は第3項の規定により発行された前払式証票、回数券又は定 期利用券は、新条例第14条第2項又は第3項の規定により発行され た前払式証票、回数券又は定期利用券とみなす。

附 則(平成29年3月7日条例第13号)

この条例は、平成29年4月1日から施行する。

附 則(平成30年3月6日条例第23号)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条の規定は、平1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条の規定は、平 成30年10月1日から施行する。
- 2 第1条の規定による改正後の世田谷区立大蔵第二運動場条例別表 2 第1条の規定による改正後の世田谷区立大蔵第二運動場条例別表 第2の規定は、平成30年10月1日以後の使用に係る利用料金につい 第2の規定は、平成30年10月1日以後の使用に係る利用料金につい て適用し、同日前の使用に係る利用料金については、なお従前の例して適用し、同日前の使用に係る利用料金については、なお従前の例 による。

附 則(令和2年9月30日条例第39号)

- 方メートル)に限る。)の公用開始の日は、令和2年10月1日とす 方メートル)に限る。)の公用開始の日は、令和2年10月1日とす
- この条例の施行の際、現に和室(6畳)の使用の承認を受けている2 この条例の施行の際、現に和室(6畳)の使用の承認を受けている 者は和室(18.5平方メートル)の使用の承認を受けている者と、和室 者は和室(18.5平方メートル)の使用の承認を受けている者と、和室 (12.5畳)の使用の承認を受けている者は和室(40平方メートル)の 使用の承認を受けている者とみなす。

附 則(令和3年6月25日条例第33号) この条例は、令和3年7月17日から施行する。

別表第1(第6条関係)

	改正後							
施設名	使用することができる者							
体育館	次の要件を満たす団体(以下「区民等の団体」							
	という。)							
	1 構成員の2分の1以上が区内に住所を有す							
	ること(施設の使用状況に余裕があると区長							
	が認めたときは、構成員の2分の1以上が区							
	内に住所、勤務先又は通学先を有するこ							
	と。)。							
	2 構成員の総数が5人以上であること。							
庭球場	構成員の2人以上が区内に住所を有する者(施							
	設の使用状況に余裕があると区長が認めたとき							
	は、構成員の2人以上が区内に住所、勤務先又							
	は通学先を有する者)である総数が4人以下の							
	団体又は区民等の団体							
屋外プール	区内に住所を有する者(施設の使用状況に余裕							
	があると区長が認めたときは、区内に住所、勤							
	務先又は通学先を有する者)							
トレーニング	区内に住所を有する15歳以上の者(15歳に達す							
ルーム(サウ	る日以後の最初の3月31日までの間にある者を							
ナを含む。)	除く。以下同じ。)(施設の使用状況に余裕が							
	あると区長が認めたときは、区内に住所、勤務							
	先又は通学先を有する15歳以上の者)							
即主第9 (第14条	に目ぼり							

別表第2(第14条関係)

体育館

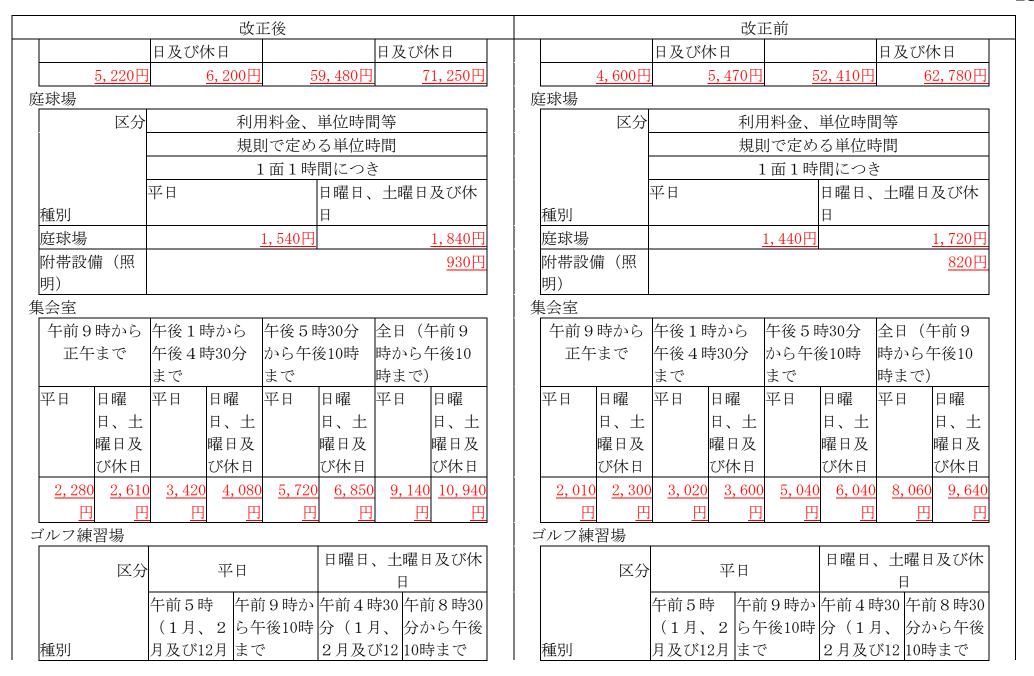
利用料金、単位時間等					
規則で定める単	位時間	全日			
1時間につき		午前9時から午	後10時まで		
平日	日曜日、土曜	平日	日曜日、土曜		

	改正前						
施設名	使用することができる者						
体育館	次の要件を満たす団体(以下「区民等の団体」						
	という。)						
	1 構成員の2分の1以上が区内に住所を有す						
	ること(施設の使用状況に余裕があると区長						
	が認めたときは、構成員の2分の1以上が区						
	内に住所、勤務先又は通学先を有するこ						
	と。)。						
	2 構成員の総数が5人以上であること。						
庭球場	構成員の2人以上が区内に住所を有する者(施						
	設の使用状況に余裕があると区長が認めたとき						
	は、構成員の2人以上が区内に住所、勤務先又						
	は通学先を有する者) である総数が4人以下の						
	団体又は区民等の団体						
屋外プール	区内に住所を有する者(施設の使用状況に余裕						
	があると区長が認めたときは、区内に住所、勤						
	務先又は通学先を有する者)						
トレーニング	区内に住所を有する15歳以上の者(15歳に達す						
ルーム(サウ	る日以後の最初の3月31日までの間にある者を						
ナを含む。)	除く。以下同じ。)(施設の使用状況に余裕が						
	あると区長が認めたときは、区内に住所、勤務						
	先又は通学先を有する15歳以上の者)						

別表第2 (第14条関係)

体育館

	利用料金、	単位時間等	
規則で定める単	位時間	全日	
1時間につき		午前9時から午	後10時まで
平日	日曜日、土曜	平日	日曜日、土曜



		改正後					改正同	—————————————————————————————————————		
	にあって は、午前6		月にあっては、午前5			にあって は、午前			こあって 午前 5	
	時)から午		時30分)か			時) から	午		80分)か	
	前8時まで		ら午前8時まで			前8時ま	で	ら <u>'</u> ま'	午前8時で	
打席1席	無料	<u>470</u> ₽	無料	<u>470円</u>	打席1席	無	無料	420円	無料	420円
<u>打席1席</u> (65歳以上)	<u>無料</u>	<u>150</u> ₽	<u>無料</u>	150円						
<u>打席 1 席</u> (18歳以下)	無料	<u>150</u> ₽	<u>無料</u>	150円						
<u>打席1席</u> (障害者)	無料	<u>150</u> ₽	<u>無料</u>	150円						
ボール1球 1階打席	14円	<u>17</u> P	14円	18円	ボール 1 球 1 階打席	1	2円	15円	12円	16円
ボール1球 2階打席	12円	<u>16</u> 尸	12円	17円	ボール 1 球 2 階打席	1	1円	14円	11円	<u>15円</u>
宿泊室(1人1)	<u>-</u> 泊)	1			宿泊室(1人1	泊)		l	I	
宿泊人数 種別	1人 :	2人 3	人 4人	5人	宿泊人数 種別	1人	2人	3人	4人	5人
和室(18.5 平方メート ル)	<u>6,240円</u> <u>4,</u>	, 190円			和室(18.5 平方メート ル)	5,500円	3,700円			
和室(40平 方メート ル)	11,120円 7,	, 030円 5, 4	<u>4,540</u> F	9 4,080円	和室(40平 方メート ル)	9,800円	6,200円	<u>4,800</u> □	4,000円	3,600円
洋室(40平 方メート ル)	11, 120円 7,	, 030円 5, 4	4,540円	9 4,080円	洋室(40平 方メート ル)	9,800円	6,200円	<u>4, 800</u> □	4,000円	3,600円

	 改正後						 改正前			
附帯設備 (寝具)		<u>一</u> 式	220円		附帯設備 (寝具)				<u>1</u> =	200円
屋外プール				屋	量外プール タール					
	利用料金	、単位時間等	Ē				利	用料金、	単位時間	等
	午前9 午前9	午後1 午	後 5				午前9	午前 9	午後 1	午後 5
 使用者	時から 時から		から		 使用者		*	時から	時から	時から
(人)17日			後 9		区/11-日		午後5			午後 9
	時まで時まで		まで				時まで	時まで	時まで	時まで
		1回							回	_
大人	1,300円 750		750円		大人		1, 180円	660円	660円	660円
高齢者(65歳以上)	450円 250	- 	250円		高齢者(65歳以上)		450円	250円	, :	· ·
<u>子ども</u> (<u>18歳以下</u>)	450円 250		250円		<u>小人</u> (<u>小・中学生</u>)		450円	250円		
幼児	無料無料		無料		幼児		無料	無料		
障害者	450円 250		250円		障害者		450円	250円	· ·	· ·
障害者(<u>18歳以下に限</u> る。)	無料無	料 無料	無料		障害者(<u>小・中学生に</u> る。)	<u>.限</u>	無料	無料	無料	無料
障害者の介助者(区長)	が定 無料 無	料 無料	無料		障害者の介助者(区長	:が定	無料	無料	無料	無料
める人数に限る。)					める人数に限る。)			\ \ \		
トレーニングルーム(サ	ウナを含む。)		e t per det		トレーニングルーム(サ	ナウナ	を含む。	<u> </u>		AL PRINT
種別	使用者	単位時間	刊用料 金		種別		使用者	肖	色位時間	利用料金
トレーニングルーム	*, *	3 時間以	740円		トレーニングルーム	大人		3 内	時間以	660円
	高齢者(65歳以		250円				省(65歳)			250円
	上) 18歳以下の者		250円			上)				
	章害者		250円	j		障害者	1			250円

改正後							
トレーニングルーム及	大人	3時間以	1,300円				
びサウナ		内					
	高齢者(65歳以		450円				
	上)						
	18歳以下の者		450円				
	障害者		450円				

駐車場

	単位時間	利用料金	
自動車1台	20分以内		100円

備考

- 1 単位時間を規則で定める場合の利用料金は、1時間につき定める額に当該使用に係る単位時間の時間数を乗じて得た額とする。
- 2 体育館の面積の2分の1を使用する場合の利用料金は、当該 規定利用料金の2分の1の額(10円未満の端数があるときは、 これを切り捨てる。)とする。
- 3 庭球場又は附帯設備(照明)(以下「庭球場等」という。)の 使用を開始した後、降雨等により使用することができなくなった場合において、庭球場等を使用した時間が単位時間のうちの 30分を超えないときは、当該単位時間に係る利用料金は、無料 とする。
- 4 集会室の各欄に掲げる額は、区民(個人にあっては区内に住所を有する者を、法人その他の団体にあっては区内に事務所を有するもの又は区内に住所を有する者を主たる構成員とするものをいう。以下同じ。)の使用に係る利用料金の額とし、区民以外のものの使用に係る利用料金は、区民の使用に係る利用料金に当該利用料金の5割に相当する額を加算して得た額とする。
- 5 宿泊室(附帯設備(寝具)を除く。)を幼児及び子ども(18歳

改正前								
	トレーニングルーム及	大人	3時間以	1,150円				
	びサウナ		内					
		高齢者(65歳以		450円				
		上)						
		障害者		450円				

駐車場

	単位時間	利用料金	
自動車1台	30分以内		100円

備考

- 1 単位時間を規則で定める場合の利用料金は、1時間につき定める額に当該使用に係る単位時間の時間数を乗じて得た額とする。
- 2 体育館の面積の2分の1を使用する場合の利用料金は、当該 規定利用料金の2分の1の額(10円未満の端数があるときは、 これを切り捨てる。)とする。
- 3 庭球場又は附帯設備(照明)(以下「庭球場等」という。)の 使用を開始した後、降雨等により使用することができなくなっ た場合において、庭球場等を使用した時間が単位時間のうちの 30分を超えないときは、当該単位時間に係る利用料金は、無料 とする。
- 4 集会室の各欄に掲げる額は、区民(個人にあっては区内に住所を有する者を、法人その他の団体にあっては区内に事務所を有するもの又は区内に住所を有する者を主たる構成員とするものをいう。以下同じ。)の使用に係る利用料金の額とし、区民以外のものの使用に係る利用料金は、区民の使用に係る利用料金に当該利用料金の5割に相当する額を加算して得た額とする。
- 5 宿泊室(附帯設備(寝具)を除く。)を幼児及び小学生が使用

以下の者(幼児を除く。)をいう。以下この号において同じ。)が使用する場合の利用料金は、幼児にあっては無料、子どもにあっては当該規定利用料金の2分の1の額(100円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。)とする。この場合において、幼児は宿泊人数に含めないものとする。

- 6 トレーニングルーム (サウナを含む。) を使用する場合において、単位時間を超えたときは、超過30分 (30分に満たない端数は、これを30分とする。) につき、大人にあっては<u>120円</u>、高齢者<u>(65歳以上の者をいう。)、18歳以下の者</u>及び障害者にあっては40円を徴収する。
- 7 宿泊室の使用者が駐車場を使用する場合の利用料金は、1泊 につき自動車1台500円とする。ただし、規則で定める宿泊室の 使用時間以外の時間に係る利用料金は、当該規定利用料金とす る。
- 8 この表において「休日」とは、国民の祝日に関する法律(昭和 23年法律第178号)に規定する休日をいう。

改正前

する場合の利用料金は、幼児にあっては無料、<u>小学生</u>にあっては当該規定利用料金の2分の1の額(100円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。)とする。この場合において、幼児は宿泊人数に含めないものとする。

- 6 トレーニングルーム(サウナを含む。)を使用する場合において、単位時間を超えたときは、超過30分(30分に満たない端数は、これを30分とする。)につき、大人にあっては<u>110円</u>、高齢者及び障害者にあっては40円を徴収する。
- 7 宿泊室の使用者が駐車場を使用する場合の利用料金は、1泊 につき自動車1台500円とする。ただし、規則で定める宿泊室の 使用時間以外の時間に係る利用料金は、当該規定利用料金とす る。
- 8 この表において「休日」とは、国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日をいう。